

税務行政DXとその展望

令和6年12月5日

国税庁長官官房デジタル化・業務改革室長 菅沼哲矢

税務行政に関わる各プレイヤーの役割（イメージ）

- ◆ 税務行政は、実に多様な関係者が関わることで成り立っています。
- ◆ これらの関係を踏まえた上で、一部分だけでなく、全体を俯瞰し全体最適を実現する観点からDXを推進することが重要です。

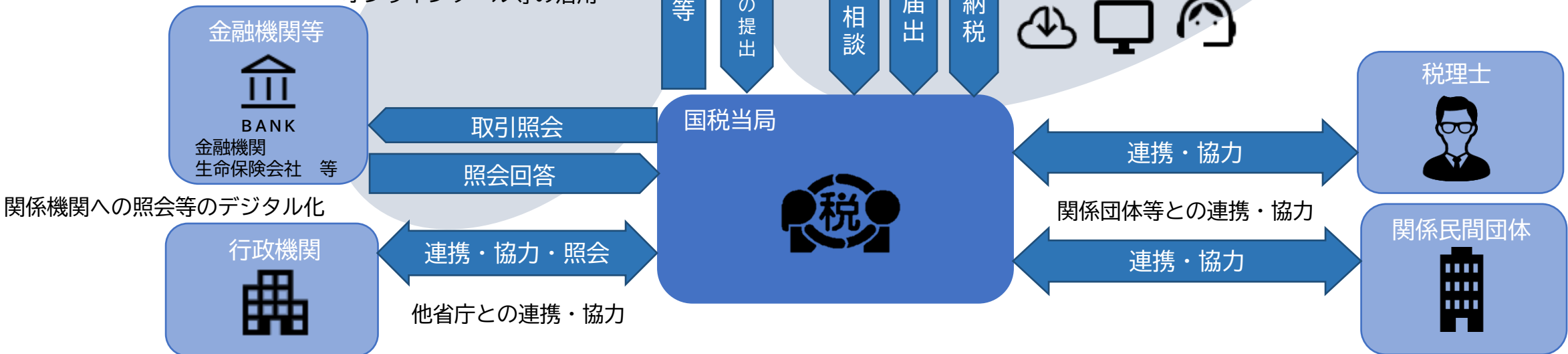
【事業者のデジタル化促進】

受発注や請求、決済をデジタルで
⇒取引データは電子帳簿等保存制度に対応

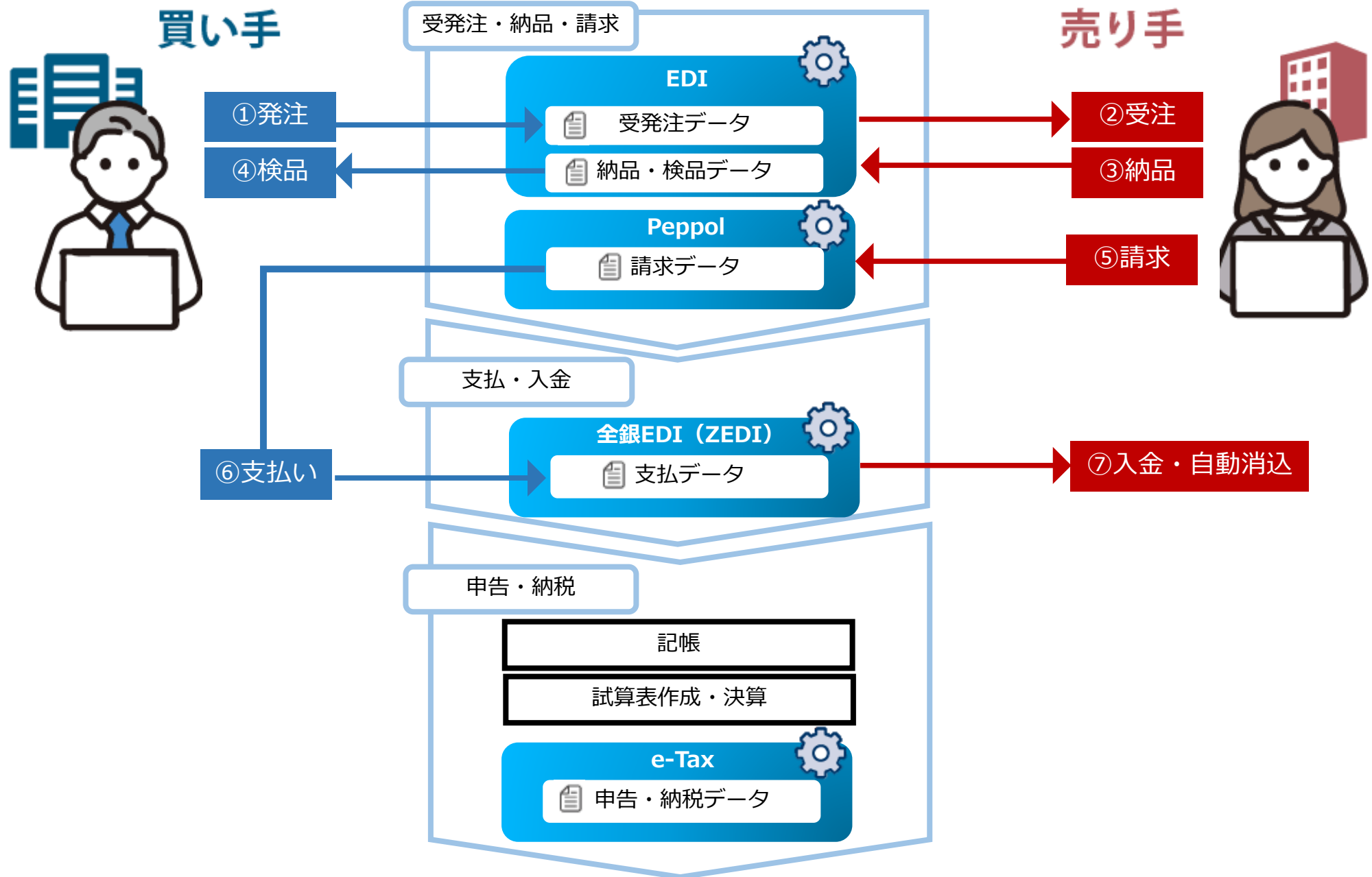


【課税・徴収の効率化・高度化】
A I・データ分析の活用
オンラインツール等の活用

【納税者の利便性の向上】
申告（納付・還付）、年末調整の簡便化
申請等の簡便化／自己情報のオンライン確認
検索性向上／相談の高度化



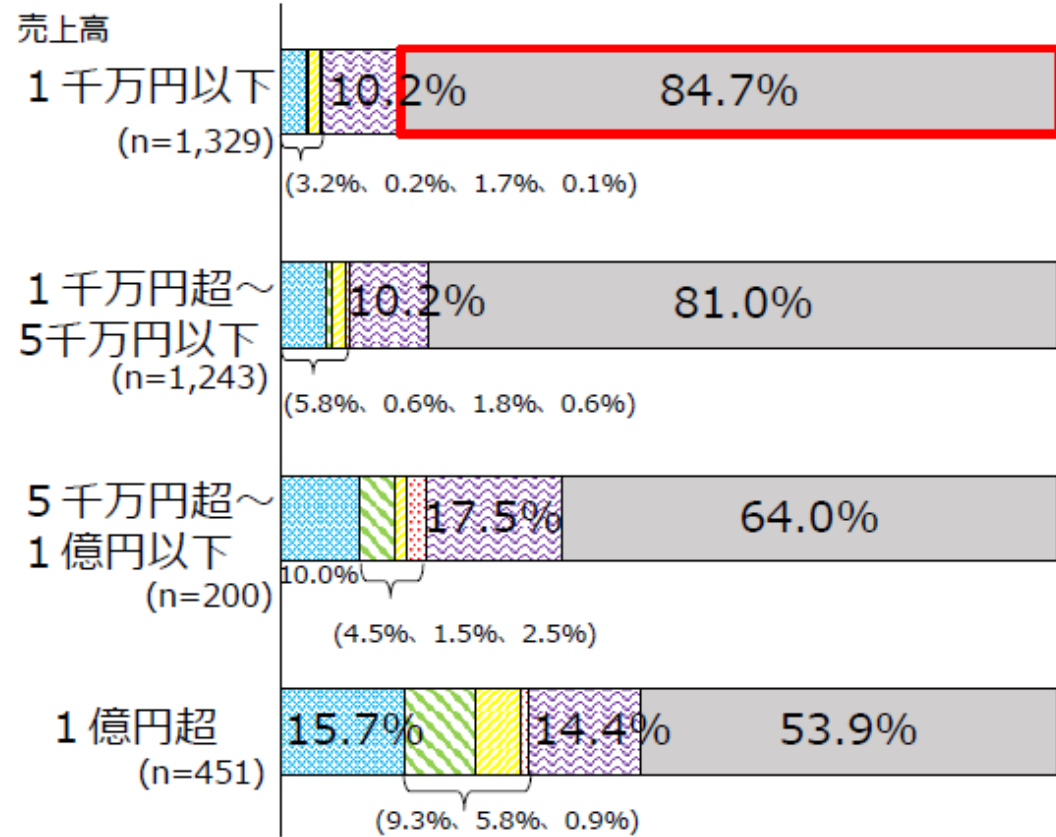
デジタル化による一貫した事務処理のイメージ



受注業務のデジタル化の状況

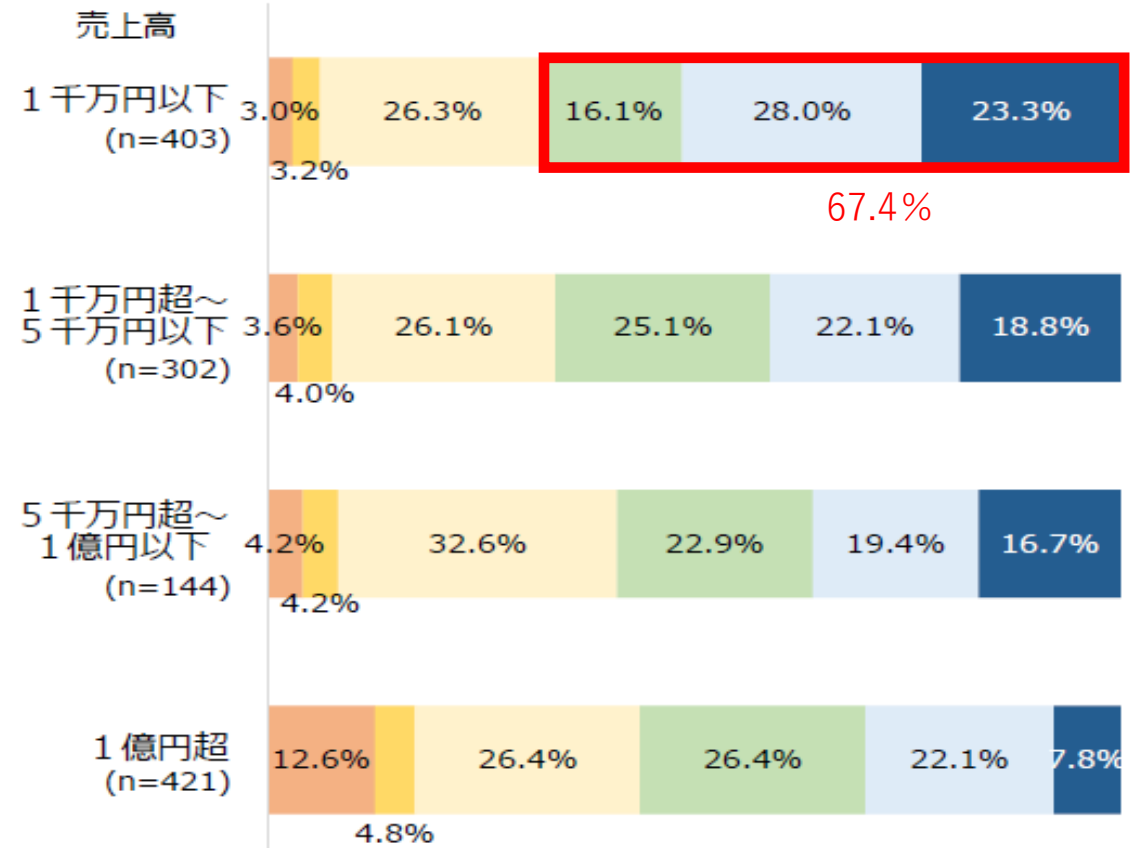
【2022年5月～6月調査】

- 市販のソフトウェア
- 自社開発のソフトウェア
- 取引先が開発したソフトウェア
- 業界標準EDI
- 電子メール
- デジタル化未対応（電話、FAX、実訪）



【2024年5月～6月調査】

- 相互でデータ共有ができるシステム（EDI等）
- WEB上での注文フォーム
- 電子メール
- FAX
- 紙・郵便
- 電話、対面注文・販売等

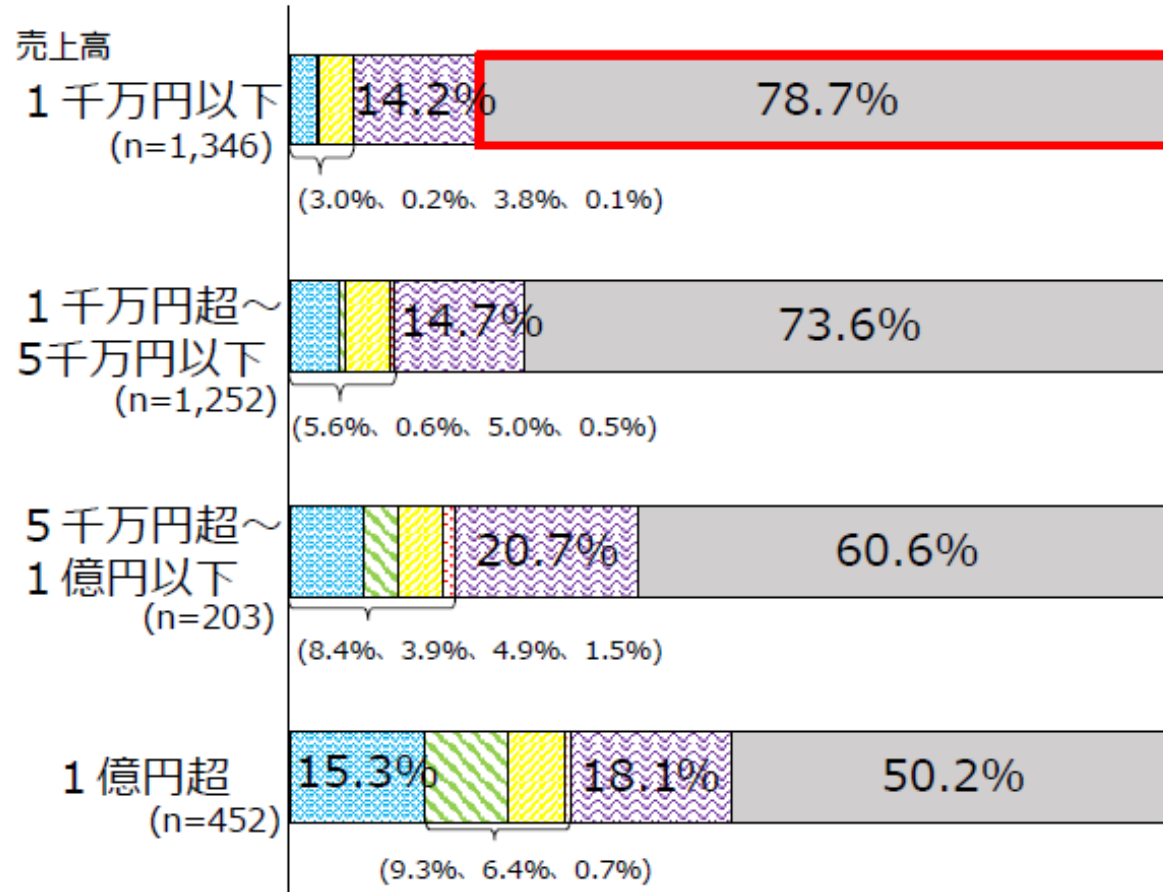


（出典）2022年9月8日「『消費税インボイス制度』と『バックオフィス業務のデジタル化』等に関する実態調査結果」（日本・東京商工会議所）
 2024年9月9日「中小企業におけるインボイス制度、電子帳簿保存法、バックオフィス業務の実態調査結果」（日本・東京商工会議所）

発注業務のデジタル化の状況

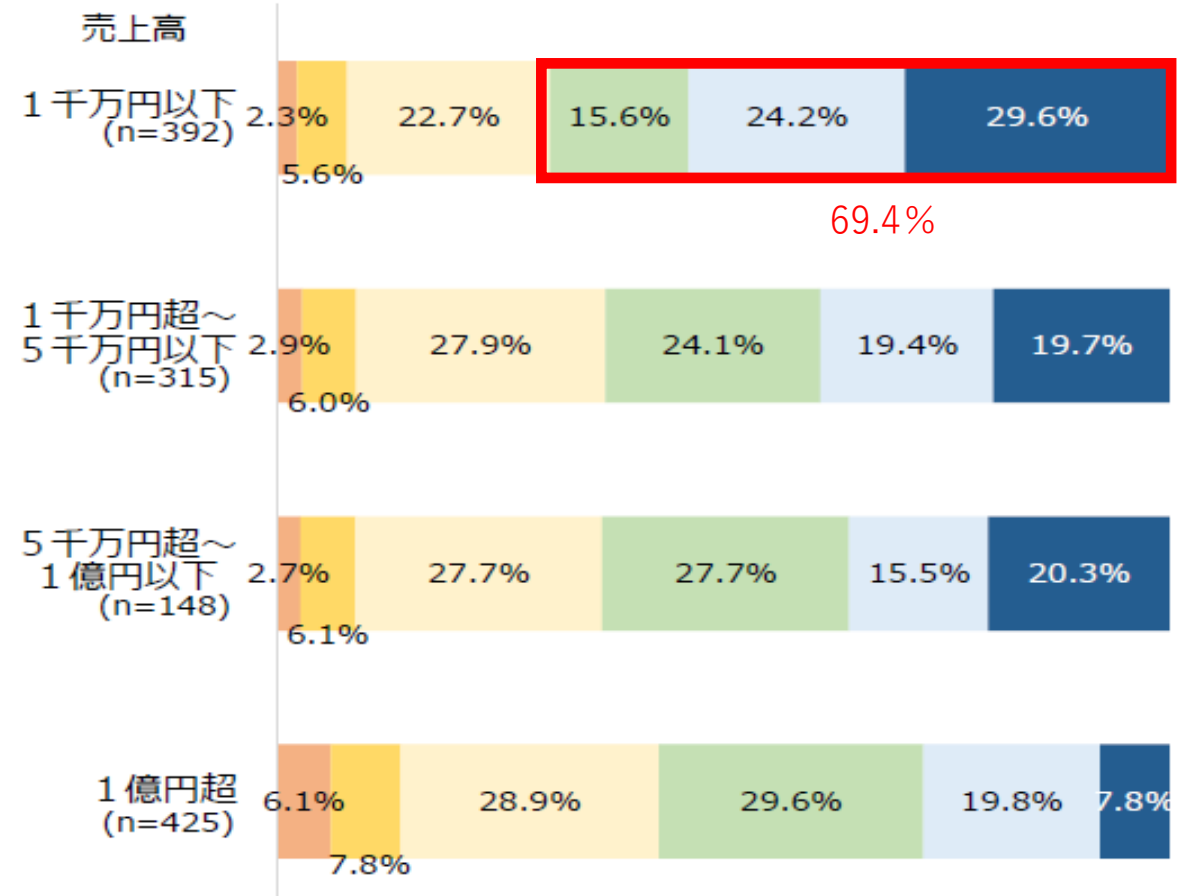
【2022年5月～6月調査】

- 市販のソフトウェア
- 取引先が開発したソフトウェア
- 電子メール
- 自社開発のソフトウェア
- 業界標準EDI
- デジタル化未対応（電話、FAX、実訪）



【2024年5月～6月調査】

- 相互でデータ共有ができるシステム（EDI等）
- 電子メール
- 紙・郵便
- WEB上での注文フォーム
- FAX
- 電話、対面注文・販売等

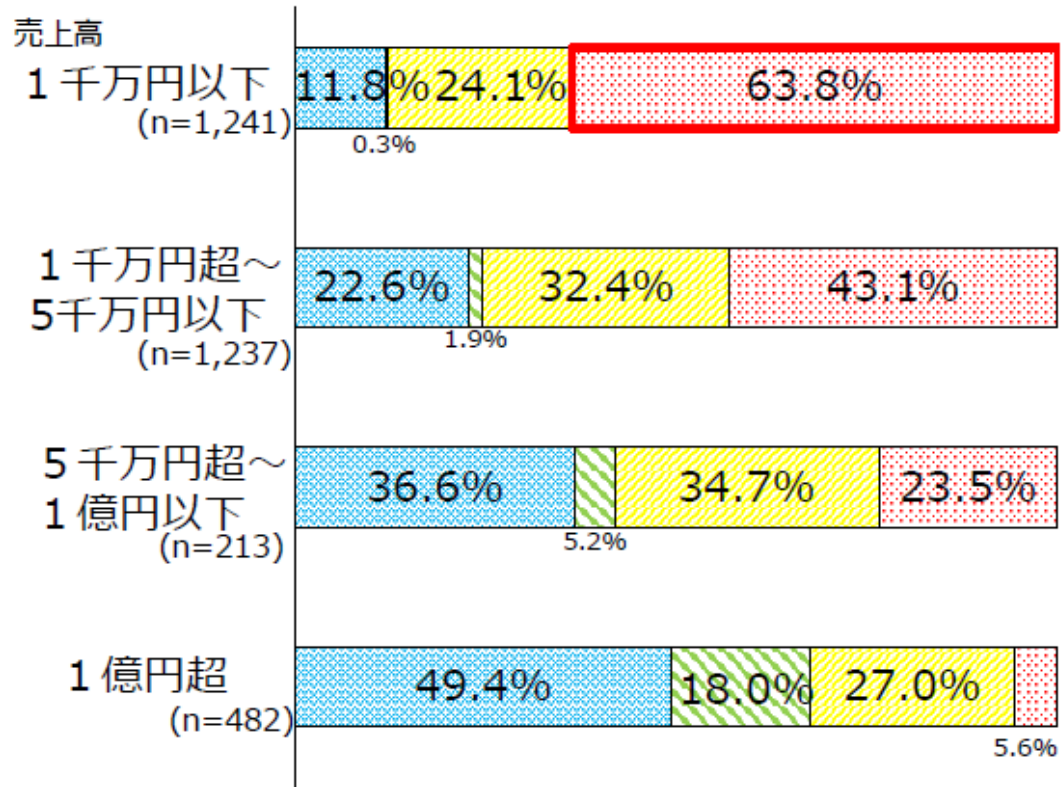


(出典) 2022年9月8日「『消費税インボイス制度』と『バックオフィス業務のデジタル化』等に関する実態調査結果」(日本・東京商工会議所)
 2024年9月9日「中小企業におけるインボイス制度、電子帳簿保存法、バックオフィス業務の実態調査結果」(日本・東京商工会議所)

請求書等の作成業務のデジタル化の状況

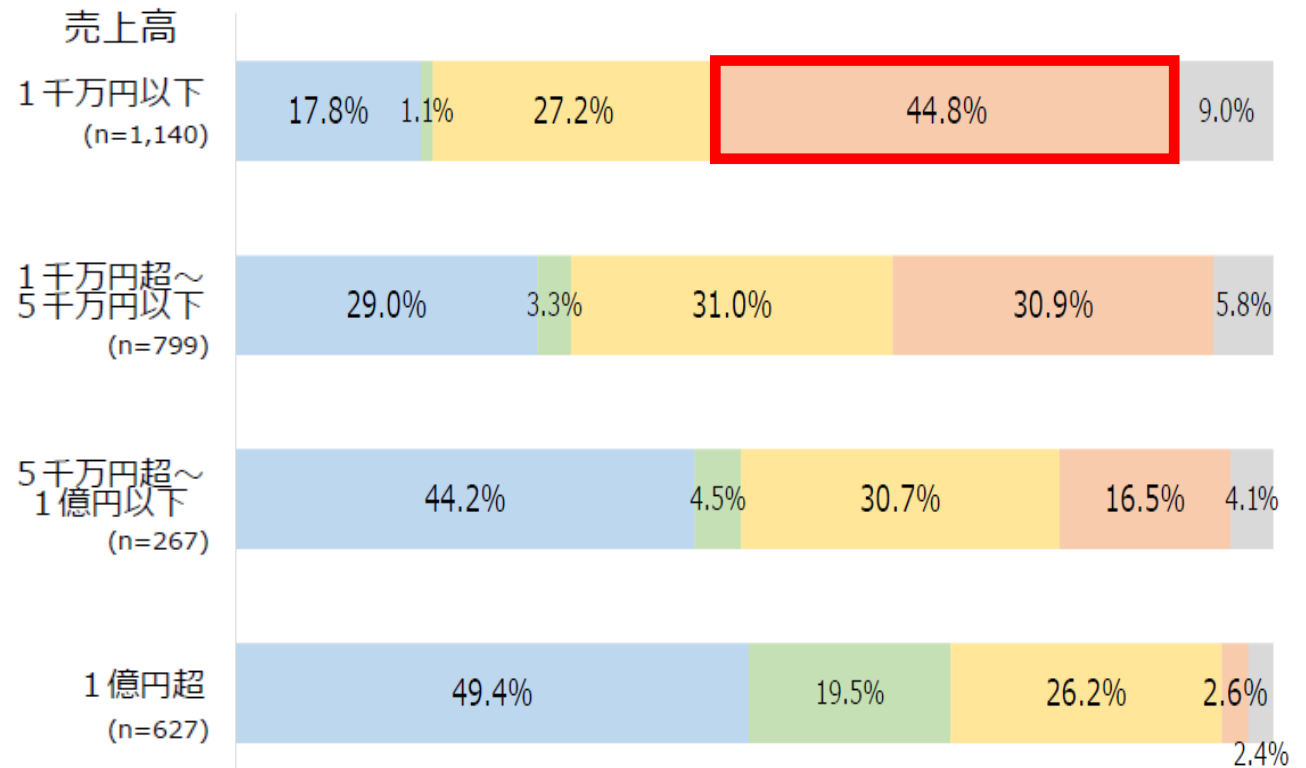
【2022年5月～6月調査】

- 市販のソフトウェア
- Excel等の表計算ソフト
- 自社開発のソフトウェア
- 手書き



【2024年5月～6月調査】

- 市販のソフト
- 文書作成・表計算ソフト
- 自社開発のシステム
- 手書き
- その他

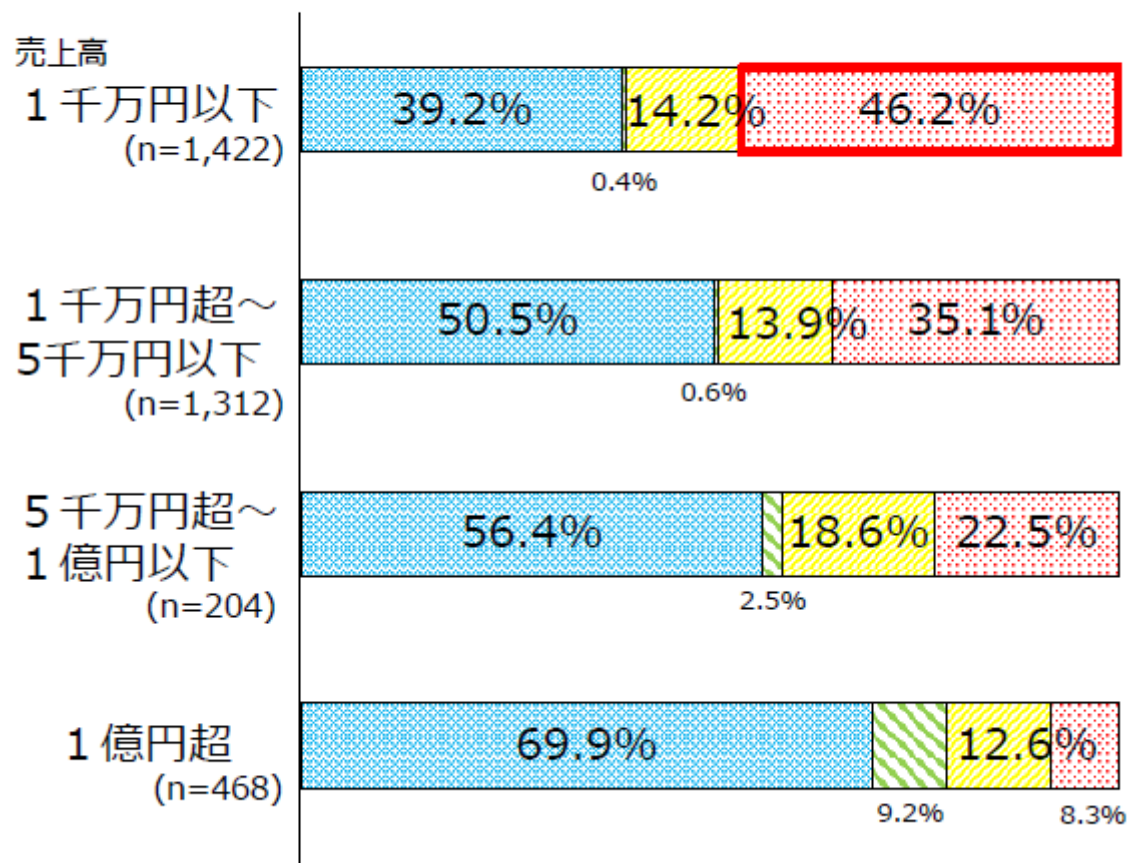


(出典) 2022年9月8日「『消費税インボイス制度』と『バックオフィス業務のデジタル化』等に関する実態調査結果」(日本・東京商工会議所)
 2024年9月9日「中小企業におけるインボイス制度、電子帳簿保存法、バックオフィス業務の実態調査結果」(日本・東京商工会議所)

帳簿の作成業務のデジタル化の状況

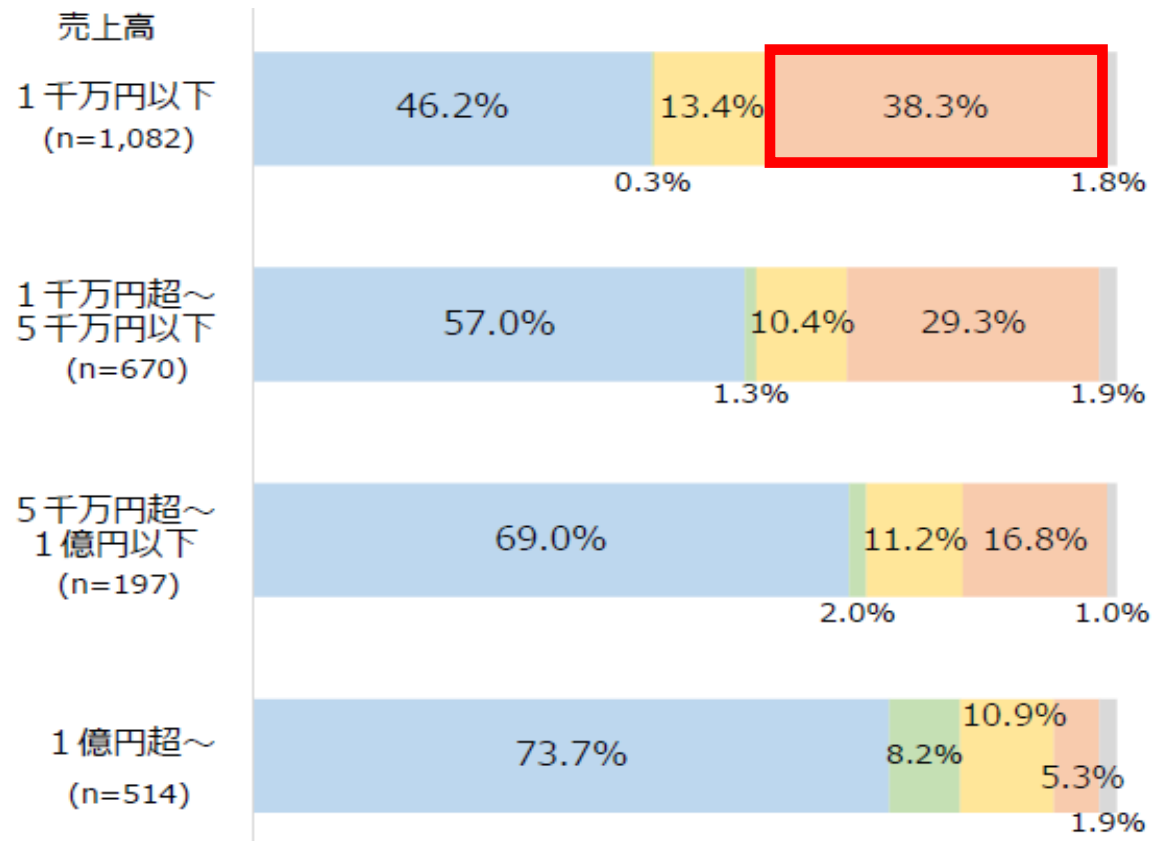
【2022年5月～6月調査】

- 市販のソフトウェア
- 自社開発のソフトウェア
- Excel等の表計算ソフト
- 手書き



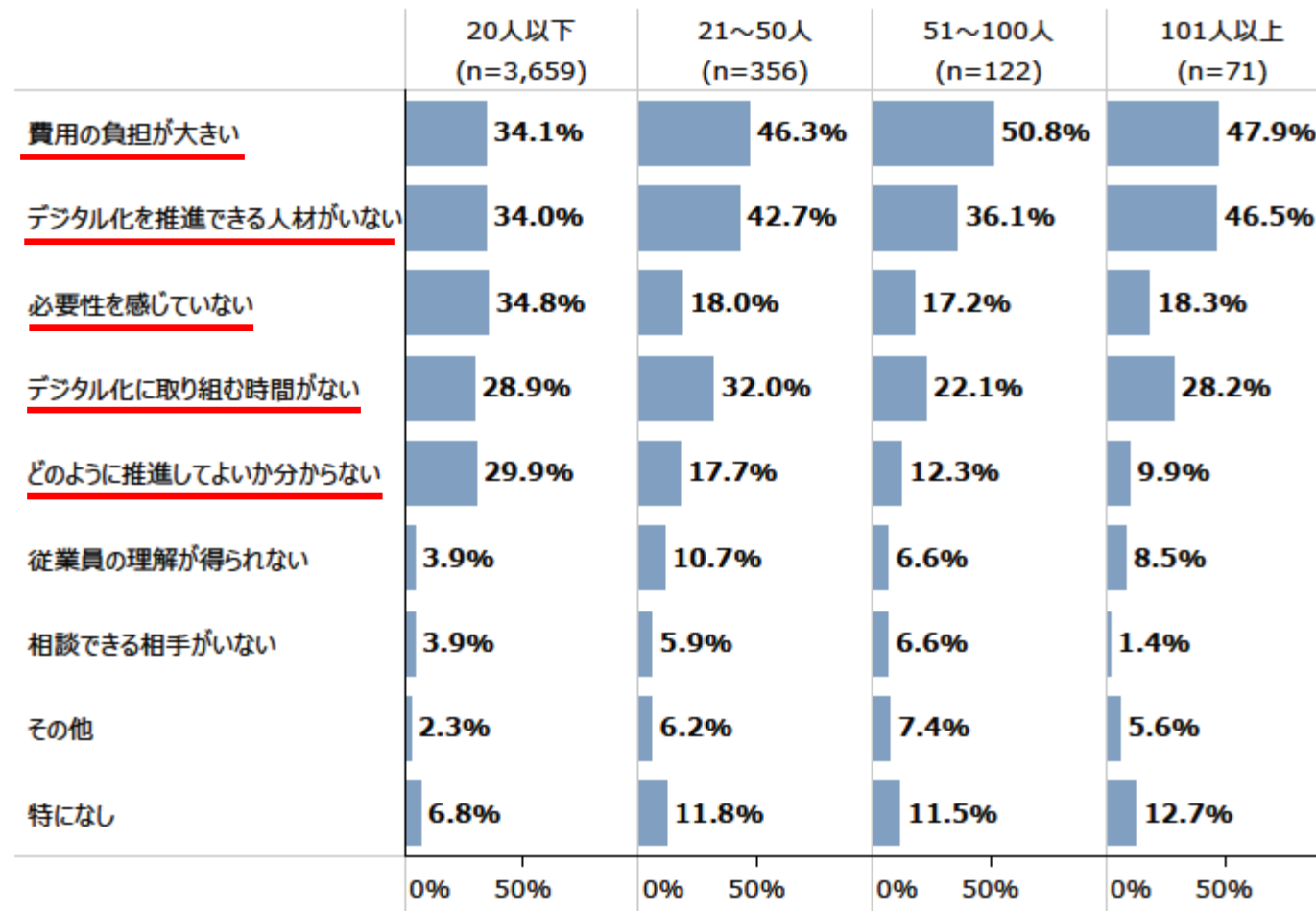
【2024年5月～6月調査】

- 市販のソフト
- 文書作成・表計算ソフト
- 手書き
- その他
- 自社開発のシステム



(出典) 2022年9月8日「『消費税インボイス制度』と『バックオフィス業務のデジタル化』等に関する実態調査結果」(日本・東京商工会議所)
 2024年9月9日「中小企業におけるインボイス制度、電子帳簿保存法、バックオフィス業務の実態調査結果」(日本・東京商工会議所)

従業員規模別に見た、デジタル化の取組段階が進展しない要因



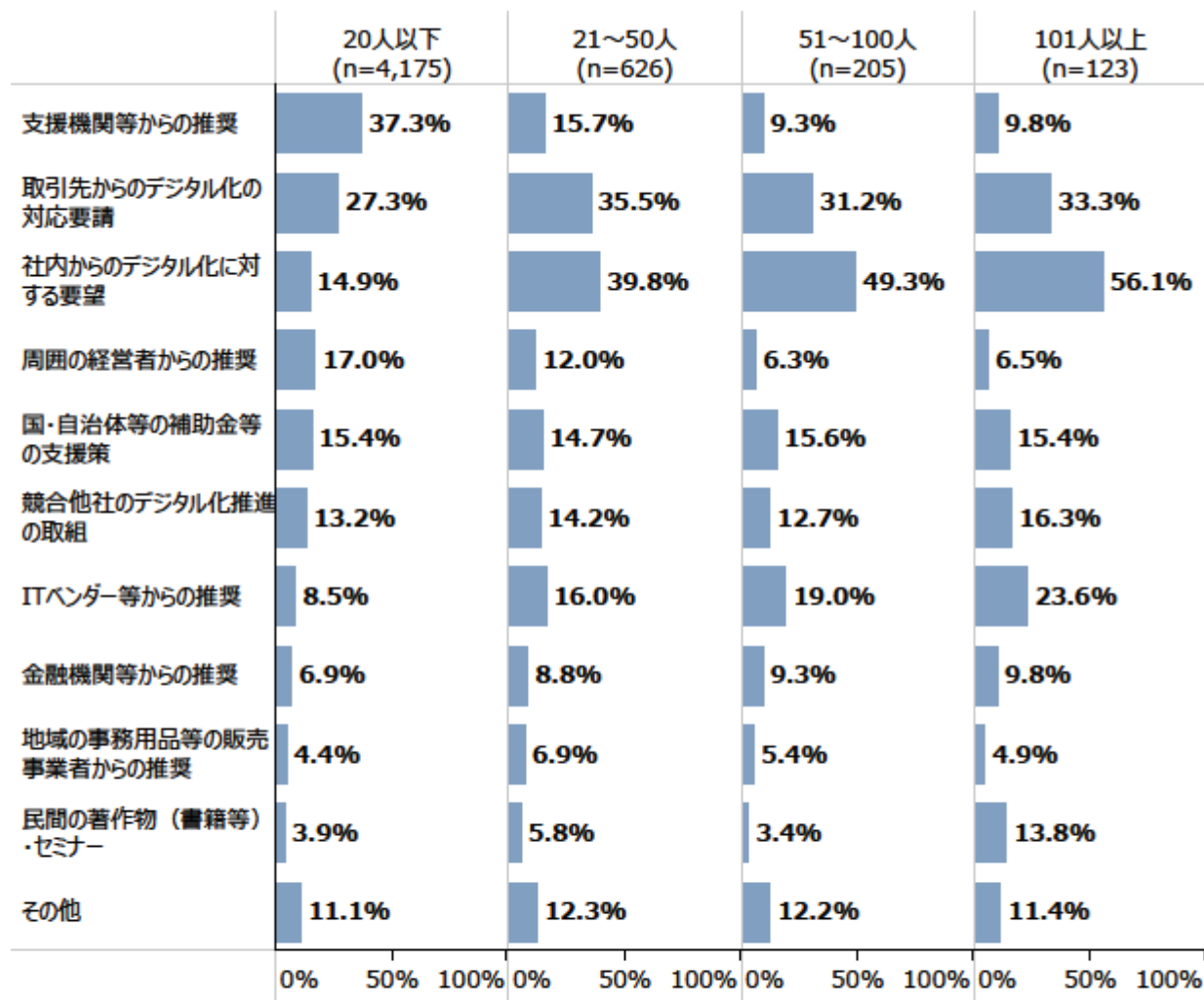
資料：（株）野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」

（注）1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

2.2019年時点と2022年時点と比較した際、デジタル化の取組段階が進展していない企業に対して聞いている。

（出典）「中小企業白書2023版」（中小企業庁編）

従業員規模別に見た、デジタル化に取り組んだきっかけ

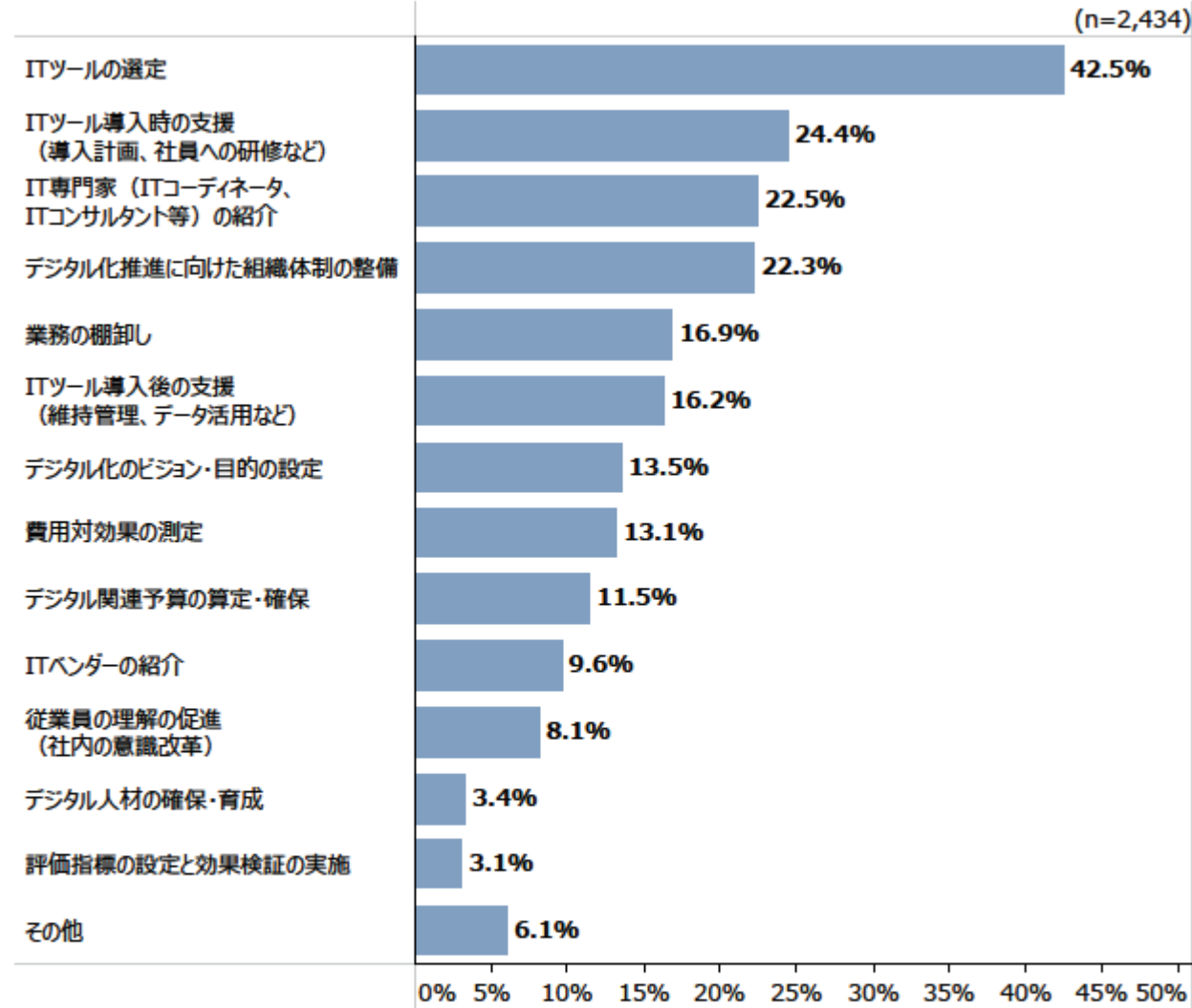


資料：（株）野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」

（注）1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

2.「デジタル化に取り組んでいない」と回答した者を除いて集計している。

デジタル化に関する支援機関への相談内容



資料：(株)野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」

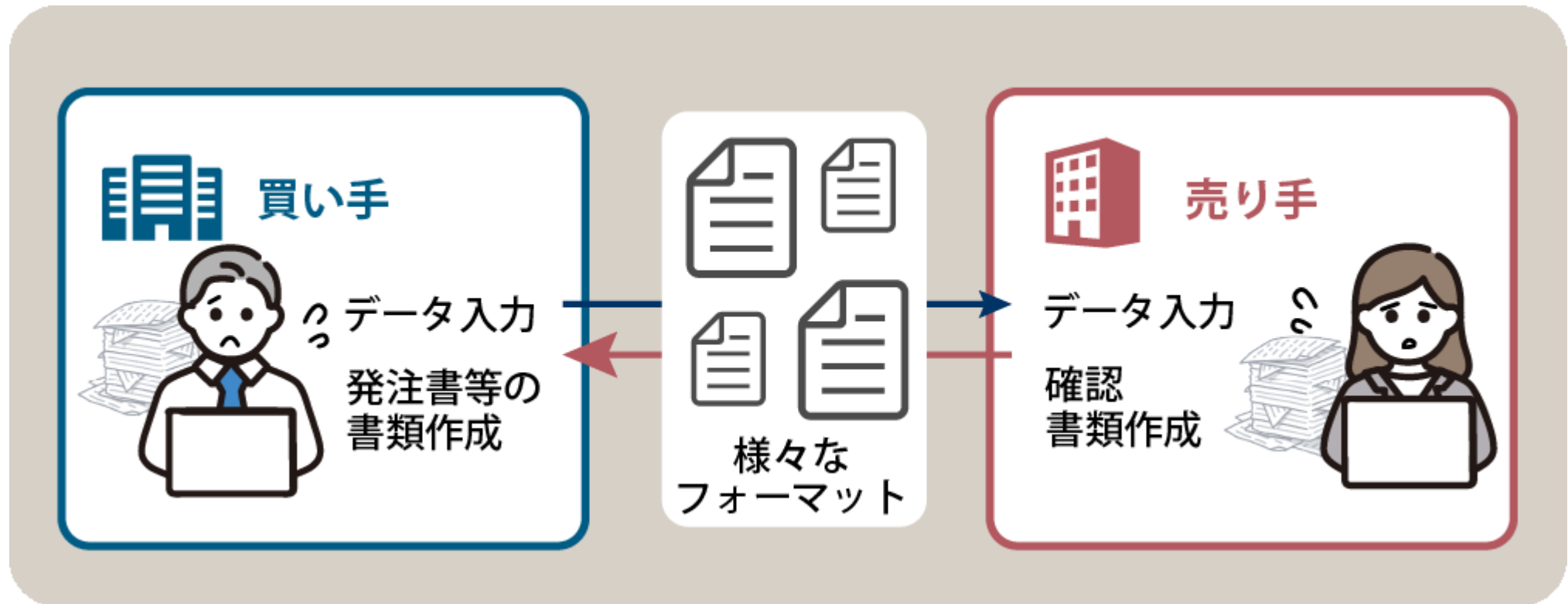
(注) 1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

2.デジタル化に関して支援機関に「相談したことがある」と回答した者に対して聞いている。

デジタル化による一貫した事務処理がなされていない場合

(デメリット)

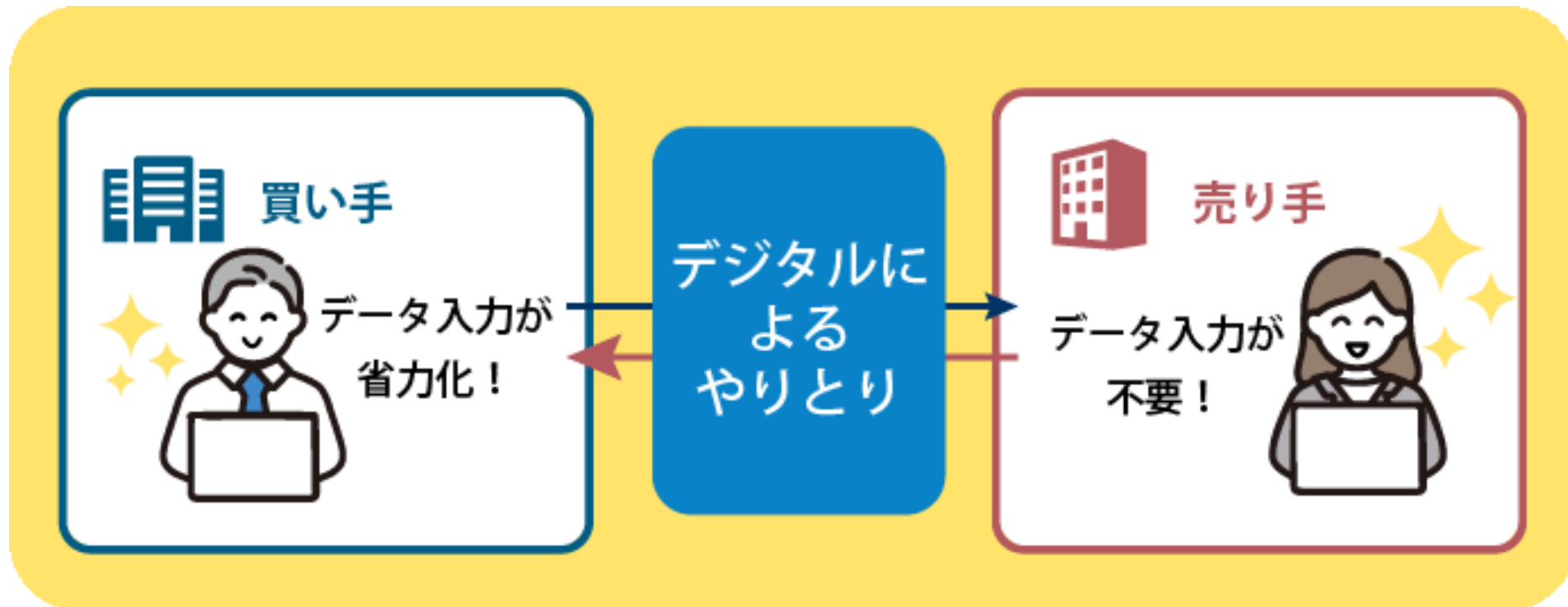
- 取引先毎にフォーマットが異なり、業務が煩雑
- 転記ミス、入力ミス、書類の紛失等トラブルが発生



デジタル化による一貫した事務処理が実現した場合

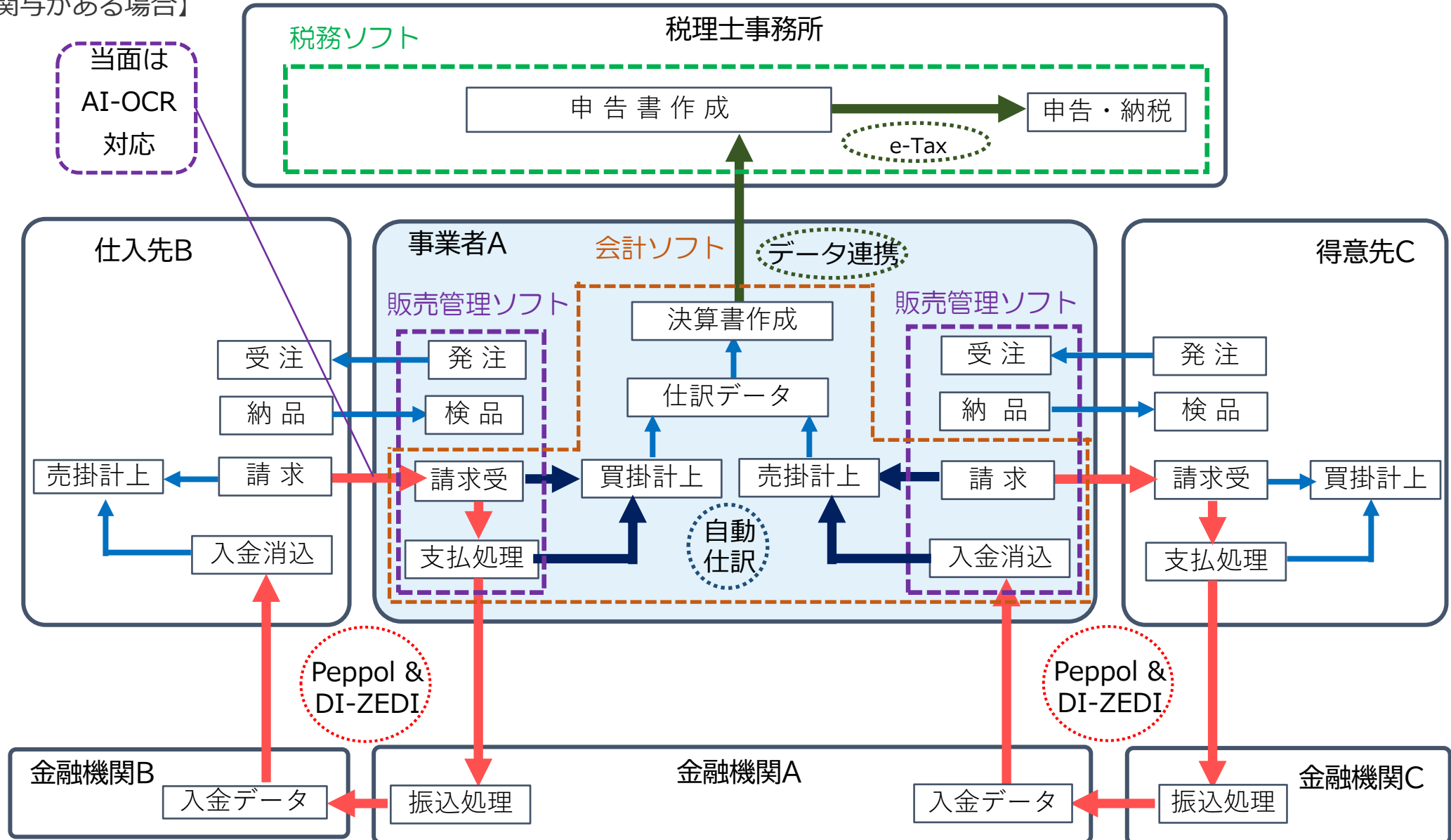
(メリット)

- 手作業が減って、煩雑な業務から解放
- ミスが減って業務がスピードアップ
- 本来やるべき業務に集中して売上アップ
- 書類の保存コストが減少



当面普及を目指す各ソフトやネットワーク連携のイメージ

【例：税理士関与がある場合】



受発注のデジタル化

- 受発注システムとは、BtoBの受発注に関する業務をWebやシステム上で行えるようにするもの。販売管理システムとも呼ばれる。
- 受発注システムを導入することで、アナログで行っていた受発注業務を、システム上で行うことが可能となり、**請求時の仕入金額の確認や棚卸などの入力作業を効率化**することができる。
- さらに、納品書や請求書のやり取りもシステム上で完結するので、紙や電話で処理していた**受注伝票の処理が不要**になる。
- ペーパレス化だけでなく、**伝票の紛失リスク軽減**にもつながり、その利便性から決算の早期化を実現し接客時間の増加による売上増も期待できる。

受発注に関する課題

- **手書き**で文字が読みにくく、**FAX**の文字が潰れてしまうケースもあった。また、発注リストの商品名が正式名称ではないことも多く、発注内容の取りまとめや確認作業に**手間と時間**がかかり、受注処理に**経験と慣れ**が必要だった。（飲食業A）
- 必要な商品の社内発注をメールで受け取り、**一度印刷**してから**エクセル**にまとめて管理していたが、商品名や数量の書き方が発注者によって異なり、**電話での確認作業**や**発注ミス**が発生していた。また、商品の在庫状況がわからず、**欠品**が発生していた。（サービス業B）
- **膨大な注文書**を3～4人のスタッフがシフト制で担当し、**多大な時間**がかかるほか、**入力ミス**などヒューマンエラーが起きやすかった。また、過去の発注書を**紙で保管**しており、受発注履歴を探すのに**手間**がかかっていた。（卸売業C）
- 約300種類ある発注商品を**エクセル**上で探しにくく、**発注ミス**が起きていた。また、新商品追加ごとにメンテナンスに**手間**がかかり、エクセルに**詳しい人しか作業できなかった**。（小売業D）

（出典）【2022年】受発注システムおすすめ12選！機能や提供形態から徹底比較（経理コンパスウェブサイト）から抜粋、加工

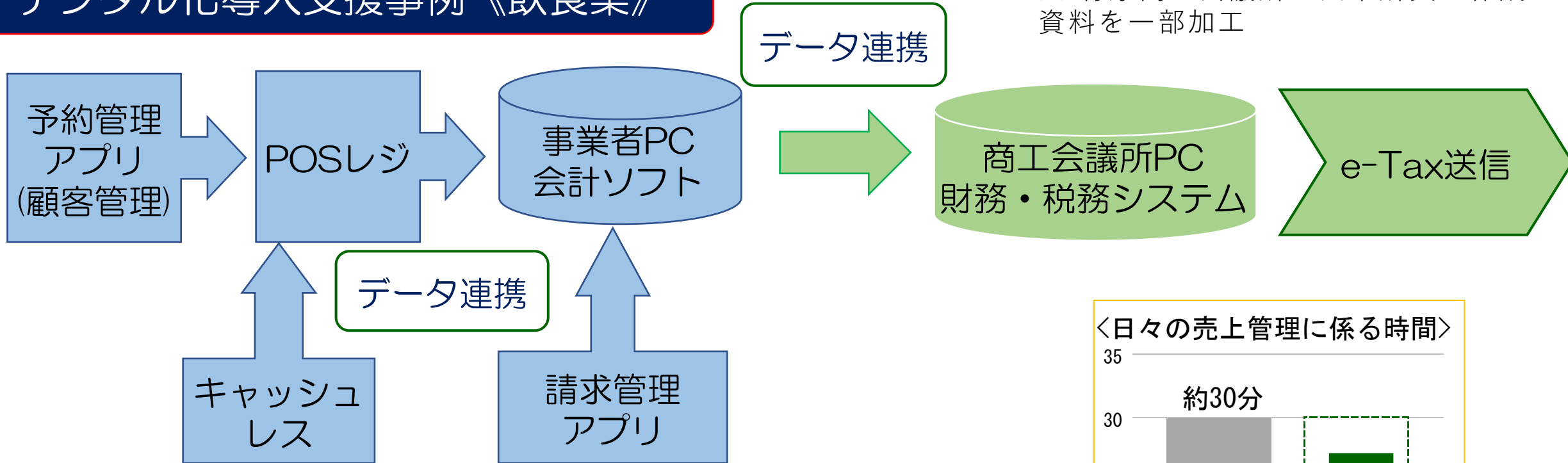
受発注システム導入による効果

- FAX受注による印刷や通信費が削減された。また、受発注業務が一本化されわかりやすくなり、毎月150時間かかっていた受発注業務の時間が半減した。（飲食業A）
- 商品検索をキーワードで検索可能になり、発注が容易になった。また、商品の集計、棚卸作業が不要になり、商品管理にかかる業務が削減された。（サービス業B）
- FAX受信の確認とシステム転記作業がなくなり、受発注業務を月200時間削減できた。また、ペーパーレス化で書類の管理コストを削減できた。また、発注履歴の参照がデータで容易になり、発注予測が立てやすくなった。（卸売業C）
- 商品に詳しくない新人やエクセル作業に不慣れなひとでも使いやすく、業務の属人化を解消した。また、店舗ごとに商品の表示・非表示を設定でき、発注フォームの作成が容易になった。（小売業D）

（出典）【2022年】受発注システムおすすめ12選！機能や提供形態から徹底比較（経理コンパスウェブサイト）から抜粋、加工

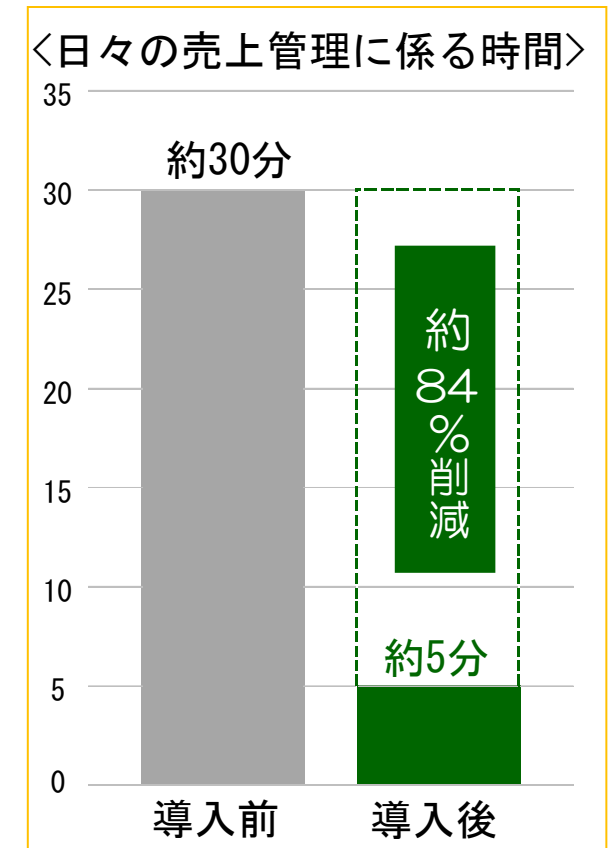
デジタル化導入支援事例 《飲食業》

※ 竹原商工会議所の田中所長の作成資料を一部加工



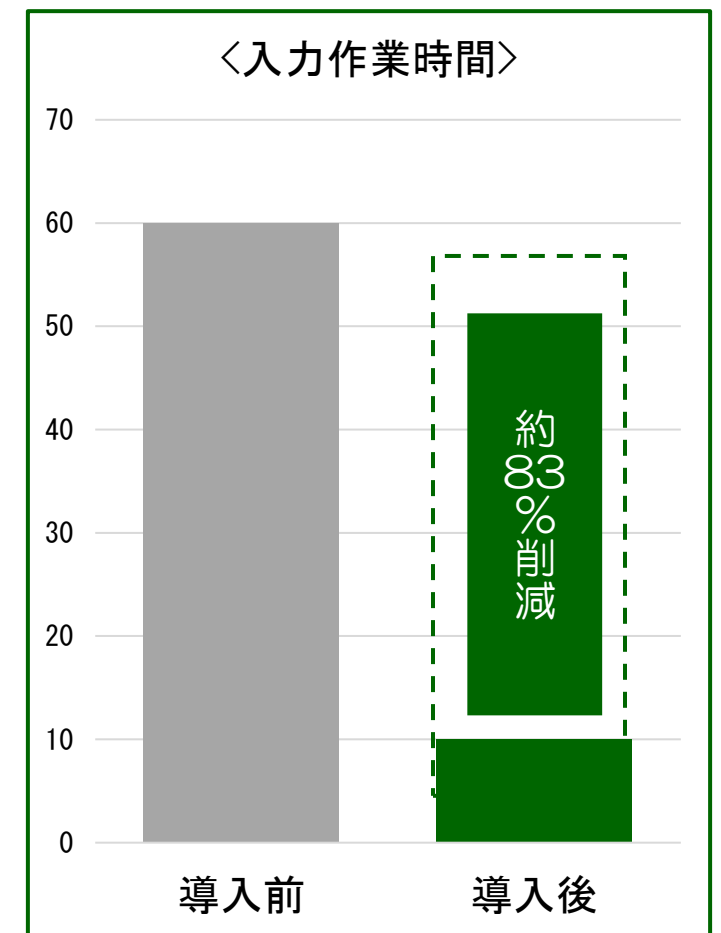
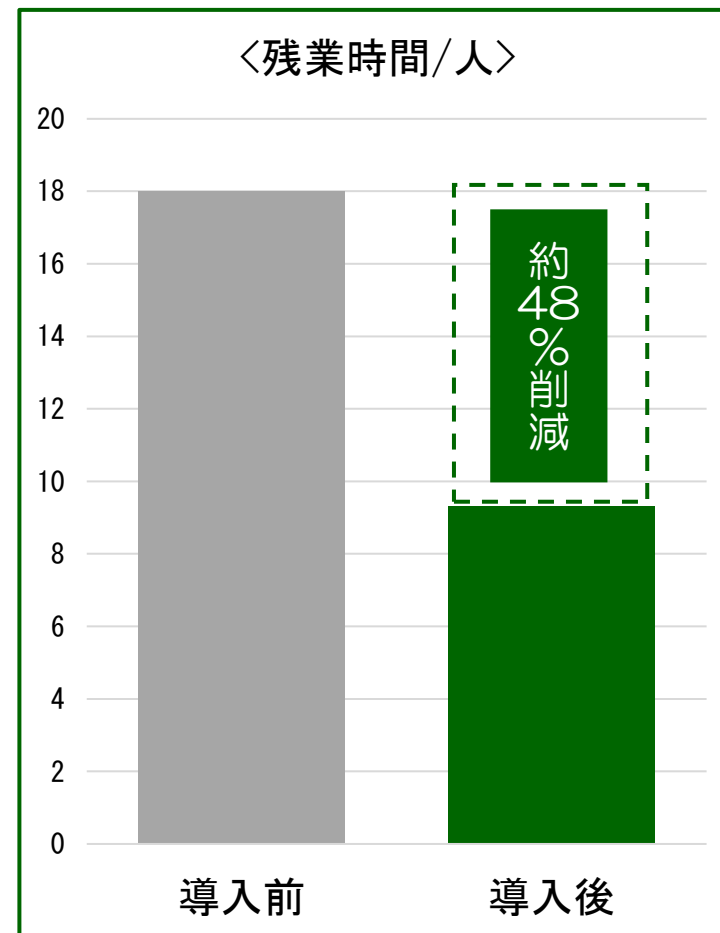
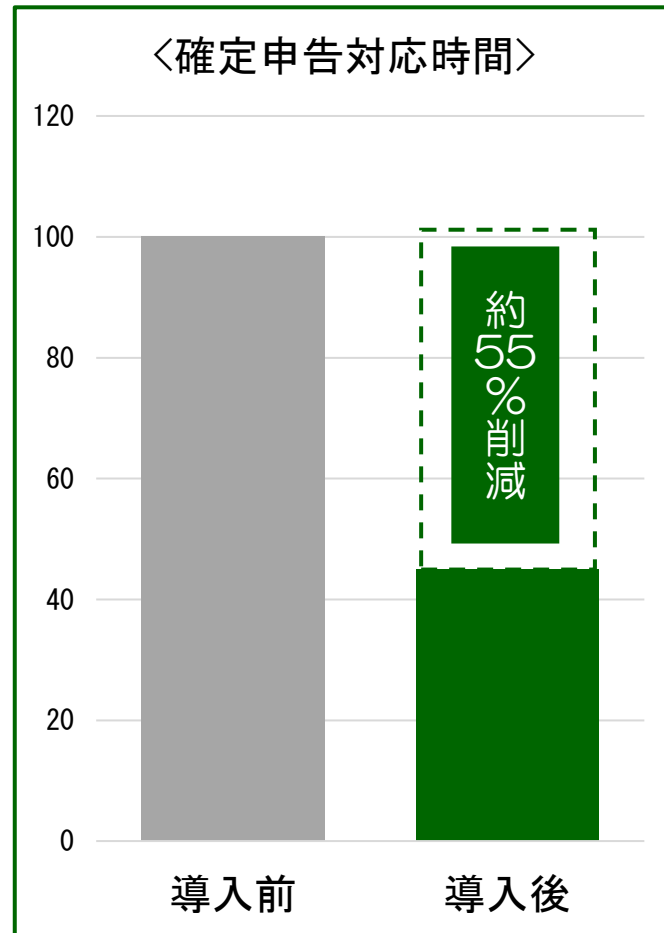
事業者のメリット

- 売上の状況がリアルタイムで見えることから、顧客のニーズや不人気商品などが可視化
- 売上の傾向が見えることで、仕入れや在庫調整、売上予測の精度も向上
- 機会ロスや商品ロスも軽減
- 顧客データと紐付けることにより、全従業員で情報を共有。顧客満足度にも良い影響



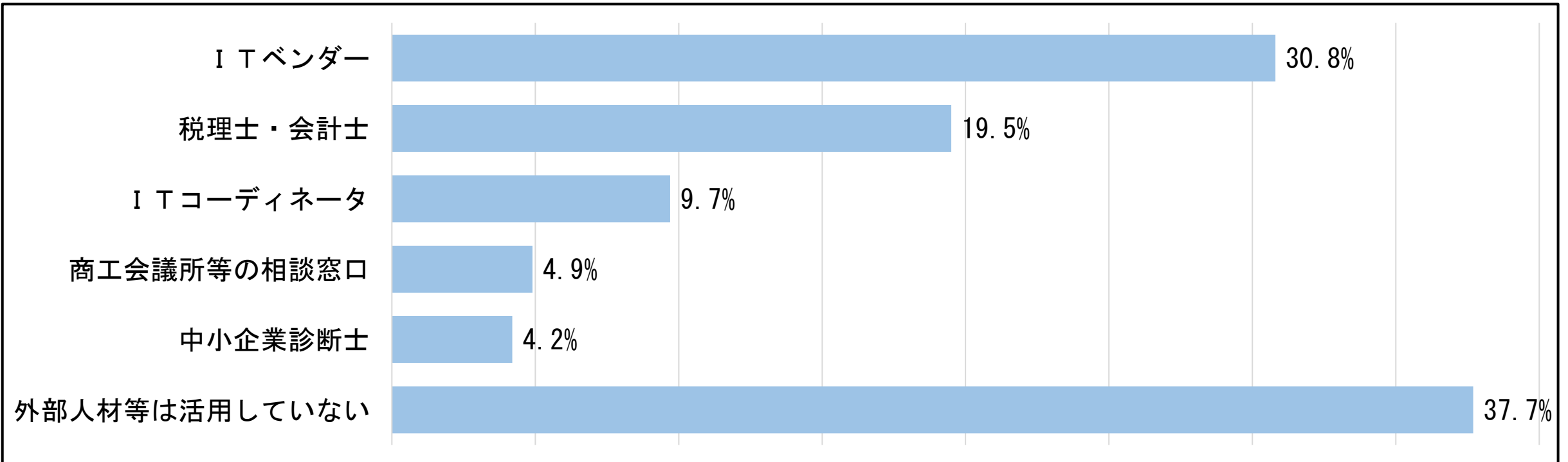
[財務・税務システムの導入]

- 事務所職員一人当たりの対応時間が大幅に削減
- 確定申告時期の残業も大幅に減少
- 出張先など、外部からも安全にPCアクセス可能
- AI-OCRを活用して事務処理の自動化



※ 竹原商工会議所の田中所長の作成資料を一部加工

外部人材等の活用状況



(出典) 令和5年7月12日「中小企業のデジタルシフト・DX実態調査集計結果」(東京商工会議所)

IT導入補助金の概要

- IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援する補助金。

1 補助対象事業者

- 中小企業・小規模事業者等
（飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業のほか、製造業や建設業等も対象）

2 補助対象ツール

- 事前に事務局の審査を受け、補助金HPに公開（登録）されているITツール（ソフトウェア、サービス等）が対象。
- 相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等も補助対象に含む。

サービス等生産性向上
IT導入支援事業
事務局ポータルサイト



応募方法等の詳細は
こちらからご確認ください